

第5章 介護保険事業に関する見込み

1 サービス利用量の見込み

(1) 居宅サービス・介護予防サービス

居宅サービス・介護予防サービスについては、最近の利用実績などをもとに、利用者数、利用料の増減を勘案して見込み量を算出します。

① 訪問介護（ホームヘルプ）、介護予防訪問介護

訪問介護員（ホームヘルパー）が利用者の自宅を訪問し、食事、入浴、排せつなどの「身体介護」や、調理、掃除などの「生活援助」を行います。

介護予防訪問介護は、制度改正に伴い、平成27年度以降順次開始された介護予防・日常生活支援総合事業に移行されました。

利用者数（人／月）	第6期実績 （29年度は見込み）			第7期計画			将来推計
	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	平成 37年度
訪問介護	4,225	4,267	4,211	4,353	4,540	4,647	5,501
介護予防訪問介護	1,575	616	4				
合計	5,800	4,883	4,215	4,353	4,540	4,647	5,501

② 訪問入浴介護、介護予防訪問入浴介護

自宅に浴槽がない場合や、身体状況などにより自宅の浴槽での入浴が困難な場合などに、看護師、介護職員が訪問し、入浴設備や簡易浴槽を備えた移動入浴車による入浴の介助を行います。

利用者数（人／月）	第6期実績 （29年度は見込み）			第7期計画			将来推計
	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	平成 37年度
訪問入浴介護	317	330	311	327	345	363	447
介護予防訪問入浴介護	2	3	4	6	7	8	11
合計	319	333	315	333	352	371	458

③ 訪問看護、介護予防訪問看護

訪問看護ステーションや医療機関の看護師などが自宅を訪問し、主治医の指示書に基づき療養上の世話をを行います。

利用者数（人／月）	第6期実績 （29年度は見込み）			第7期計画			将来推計
	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	平成 37年度
訪問看護	1,664	1,822	1,929	2,055	2,230	2,407	3,317
介護予防訪問看護	136	147	164	189	214	242	322
合計	1,800	1,969	2,093	2,244	2,444	2,649	3,639

④ 訪問リハビリテーション、介護予防訪問リハビリテーション

通所が困難な利用者に対して、理学療法士や作業療法士、言語聴覚士などが自宅を訪問し、日常生活の自立を助けるためのリハビリテーションを行います。

利用者数（人／月）	第6期実績 （29年度は見込み）			第7期計画			将来推計
	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	平成 37年度
訪問リハビリテーション	186	200	222	246	277	309	435
介護予防 訪問リハビリテーション	12	17	10	11	12	13	18
合計	198	217	232	257	289	322	453

⑤ 居宅療養管理指導、介護予防居宅療養管理指導

医師、歯科医師、薬剤師、看護師、管理栄養士などが自宅を訪問し、療養上の管理や指導、居宅サービスを利用するうえでの留意点、介護方法等についての助言などを行います。

利用者数（人／月）	第6期実績 （29年度は見込み）			第7期計画			将来推計
	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	平成 37年度
居宅療養管理指導	2,566	2,813	3,037	3,244	3,546	3,870	5,492
介護予防 居宅療養管理指導	144	167	203	242	284	334	467
合計	2,710	2,980	3,240	3,486	3,830	4,204	5,959

⑥ 通所介護（デイサービス）、介護予防通所介護

日帰りで通所介護施設に通い、他の利用者と一緒に食事、入浴などの介護やレクリエーション、機能訓練などが受けられます。介護予防通所介護については、制度改正に伴い、平成27年度以降順次開始された介護予防・日常生活支援総合事業に移行されました。また、通所介護については平成28年4月に小規模の事業所が地域密着型サービスへ移行されました。

利用者数（人／月）	第6期実績 （29年度は見込み）			第7期計画			将来推計
	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	平成 37年度
通所介護	5,620	4,034	4,140	4,400	4,533	4,693	5,897
介護予防通所介護	2,168	769	8				
合計	7,788	4,803	4,148	4,400	4,533	4,693	5,897

⑦ 通所リハビリテーション（デイケア）、介護予防通所リハビリテーション

日帰りで介護老人保健施設や医療機関に通い、食事、入浴などの日常生活上の支援や理学療法士や作業療法士によるリハビリテーションが受けられます。

利用者数（人／月）	第6期実績 （29年度は見込み）			第7期計画			将来推計
	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	平成 37年度
通所リハビリテーション	1,061	1,096	1,097	1,152	1,196	1,254	1,595
介護予防 通所リハビリテーション	202	213	229	245	265	275	359
合計	1,263	1,309	1,326	1,397	1,461	1,529	1,954

⑧ 短期入所生活介護、介護予防短期入所生活介護

介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）などに短期間入所して、食事、入浴などの介護や機能訓練が受けられます。

利用者数（人／月）	第6期実績 （29年度は見込み）			第7期計画			将来推計
	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	平成 37年度
短期入所生活介護	734	748	776	803	839	877	1,211
介護予防 短期入所生活介護	10	10	14	14	15	15	19
合計	744	758	790	817	854	892	1,230

⑨ 短期入所療養介護、介護予防短期入所療養介護

介護老人保健施設や療養病床施設を有する病院・診療所などに短期間入所して、医療や介護、機能訓練が受けられます。

利用者数（人／月）	第6期実績 (29年度は見込み)			第7期計画			将来推計
	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	平成 37年度
短期入所療養介護	142	149	145	156	167	185	249
介護予防 短期入所療養介護	1	1	0	1	1	2	3
合計	143	150	145	157	168	187	252

⑩ 福祉用具貸与、介護予防福祉用具貸与

日常生活の自立を助けるための福祉用具を借りることができます。福祉用具専門相談員が専門的な助言を行い貸与します。

利用者数（人／月）	第6期実績 (29年度は見込み)			第7期計画			将来推計
	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	平成 37年度
福祉用具貸与	5,717	6,046	6,265	6,532	6,942	7,369	9,878
介護予防福祉用具貸与	976	1,056	1,164	1,280	1,395	1,519	1,996
合計	6,693	7,102	7,429	7,812	8,337	8,888	11,874

⑪ 特定福祉用具販売、特定介護予防福祉用具販売

入浴や排せつなどに使用する貸与になじまない福祉用具を購入することができます。福祉用具専門相談員が専門的な助言を行い販売します。

利用者数（人／月）	第6期実績 (29年度は見込み)			第7期計画			将来推計
	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	平成 37年度
特定福祉用具販売	146	142	138	141	151	159	190
特定介護予防 福祉用具販売	34	37	36	40	48	51	68
合計	180	179	174	181	199	210	258

⑫ 住宅改修、介護予防住宅改修

自分にあつた生活環境を整えるための小規模な住宅改修をすることができます。介護支援専門員（ケアマネジャー）等が利用者の心身の状況等を勘案して、住宅改修が必要な理由書を作成します。

利用者数（人／月）	第6期実績 （29年度は見込み）			第7期計画			将来推計
	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	平成 37年度
住宅改修	100	99	108	119	135	147	203
介護予防住宅改修	51	48	51	61	62	63	78
合計	151	147	159	180	197	210	281

⑬ 特定施設入居者生活介護、介護予防特定施設入居者生活介護

有料老人ホーム（サービス付き高齢者向け住宅で該当するもの）、養護老人ホームなどで、食事や入浴などの介護や機能訓練が受けられます。

利用者数（人／月）	第6期実績 （29年度は見込み）			第7期計画			将来推計
	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	平成 37年度
特定施設入居者生活介護	1,030	1,068	1,125	1,167	1,232	1,298	1,702
介護予防 特定施設入居者生活介護	163	171	187	207	225	246	317
合計	1,193	1,239	1,312	1,374	1,457	1,544	2,019

（2）地域密着型サービス・地域密着型介護予防サービス

地域密着型サービスについては、最近の利用実績や類似するサービスの利用状況をもとに、利用者数、利用料の増減を勘案して見込み量を算出します。

① 定期巡回・随時対応型訪問介護看護

介護職員と看護師が連携し、日中・夜間を通じて1日複数回、定期的に訪問し介護や看護を行います。また、利用者からの通報や電話などに対応し、随時訪問するサービスです。

利用者数（人／月）	第6期実績 （29年度は見込み）			第7期計画			将来推計
	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	平成 37年度
定期巡回・随時対応型 訪問介護看護	21	26	33	38	58	63	87

② 夜間対応型訪問介護

巡回や通報システムによる、夜間専用の訪問介護サービスです。

利用者数（人／月）	第6期実績 (29年度は見込み)			第7期計画			将来推計
	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	平成 37年度
夜間対応型訪問介護	130	138	126	141	147	159	201

③ 認知症対応型通所介護、介護予防認知症対応型通所介護

認知症の方が、日帰りで通所介護施設に通い、他の利用者と一緒に食事、入浴などの介護やレクリエーション、機能訓練などが受けられます。

利用者数（人／月）	第6期実績 (29年度は見込み)			第7期計画			将来推計
	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	平成 37年度
認知症対応型通所介護	256	275	267	283	303	324	428
介護予防 認知症対応型通所介護	0	0	0	1	1	1	1
合計	256	275	267	284	304	325	429

④ 小規模多機能型居宅介護、介護予防小規模多機能型居宅介護

利用者の状態や選択に応じて、通所を中心に訪問、宿泊を組み合わせたサービスが受けられます。

利用者数（人／月）	第6期実績 (29年度は見込み)			第7期計画			将来推計
	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	平成 37年度
小規模多機能型居宅介護	167	230	250	262	275	289	391
介護予防 小規模多機能型居宅介護	6	11	11	12	13	13	16
合計	173	241	261	274	288	302	407

⑤ 認知症対応型共同生活介護、介護予防認知症対応型共同生活介護

認知症の利用者が介護や支援を受けながら共同で生活します。

利用者数（人／月）	第6期実績 (29年度は見込み)			第7期計画			将来推計
	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	平成 37年度
認知症対応型 共同生活介護	377	378	378	378	396	414	524
介護予防認知症対応型 共同生活介護	0	0	0	1	1	1	1
合計	377	378	378	379	397	415	525

⑥ 地域密着型特定施設入居者生活介護

入居定員が29人以下の有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅で、食事や入浴などの介護や機能訓練が受けられます。

平成30年3月現在、市内に当該施設はありません。第7期においても、引き続き新たな施設の整備は予定しません。

⑦ 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護

定員29人以下の小規模な介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）に入所し、日常生活の支援や介護が受けられます。

利用者数（人／月）	第6期実績 (29年度は見込み)			第7期計画			将来推計
	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	平成 37年度
地域密着型介護老人 福祉施設入所者生活介護	57	58	58	73	87	87	110

⑧ 看護小規模多機能型居宅介護

医療の必要性が高い利用者に対応するため、小規模多機能型居宅介護と訪問看護の機能を備え、通所、訪問、宿泊サービスを柔軟に提供します。

利用者数（人／月）	第6期実績 (29年度は見込み)			第7期計画			将来推計
	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	平成 37年度
看護小規模多機能型 居宅介護	0	16	32	32	32	61	88

⑨ 地域密着型通所介護

利用定員18人以下の小規模の通所施設で、他の利用者と一緒に食事、入浴などの介護やレクリエーション、機能訓練などが日帰りで受けられます。制度改正により、通所介護のうち、利用定員18人以下の小規模な通所介護事業所が、平成28年4月から地域密着型サービスに移行されました。

利用者数（人／月）	第6期実績 (29年度は見込み)			第7期計画			将来推計
	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	平成 37年度
地域密着型通所介護		2,176	2,249	2,323	2,434	2,541	3,306

(3) 居宅介護支援、介護予防支援

居宅介護支援、介護予防支援

利用者の心身の状況や生活環境、本人・家族の希望などを介護支援専門員（ケアマネジャー）が把握し、必要なサービスの種類、内容等を定めた計画（ケアプラン）を作成します。

なお、制度改正に伴い、介護予防訪問介護、介護予防通所介護のみを利用される方の計画（ケアプラン）作成については、平成27年度以降順次開始された介護予防・日常生活支援総合事業に移行されました。

利用者数（人／月）	第6期実績 (29年度は見込み)			第7期計画			将来推計
	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	平成 37年度
居宅介護支援	9,624	9,925	10,123	10,535	11,014	11,499	14,168
介護予防支援	3,901	2,341	1,115	1,533	1,599	1,665	2,112
合計	13,525	12,266	11,238	12,068	12,613	13,164	16,280

(4) 施設サービス

① 介護老人福祉施設

常に介護が必要で、自宅での介護が困難な方のための施設です。食事、入浴、排せつなどの日常生活の介護が中心の施設です。

利用者数（人／月）	第6期実績 (29年度は見込み)			第7期計画			将来推計
	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	平成 37年度
介護老人福祉施設	1,885	1,914	2,020	2,022	2,027	2,031	2,577

② 介護老人保健施設

病状の安定している方が、リハビリテーションに重点を置いた介護を受けながら、家庭への復帰をめざすための施設です。

利用者数（人／月）	第6期実績 (29年度は見込み)			第7期計画			将来推計
	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	平成 37年度
介護老人保健施設	890	946	1,020	1,020	1,020	1,020	1,294

③ 介護医療院

長期療養が必要な方が、医学的管理のもとで介護、看護、リハビリテーションが受けられる施設です。制度改正に伴い、平成30年4月から導入されることが決定しています。

利用者数（人／月）	第6期実績 （29年度は見込み）			第7期計画			将来推計
	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	平成 37年度
介護医療院				0	0	265	533

④ 介護療養型医療施設

急性期の治療後に、長期療養が必要な方のための施設です。医学的管理のもとで、介護、看護、リハビリテーションなどが受けられる医療が中心の施設です。設置期限が平成36年（2024年）3月末までとされており、順次介護医療院等への転換が予定されています。

利用者数（人／月）	第6期実績 （29年度は見込み）			第7期計画			将来推計
	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	制度変更のため 推計は 行っていません
介護療養型医療施設	553	537	515	515	515	250	

2 保険給付費の見込み

(1) 総給付費

計画期間における利用量の動向を踏まえた各サービス別保険給付費の見込みは、下表のとおりです。

① 介護給付費

単位：千円

項目	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
(1) 居宅サービス			
① 訪問介護	3,368,825	3,520,420	3,666,519
② 訪問入浴介護	258,702	279,689	301,368
③ 訪問看護	906,439	1,004,498	1,109,414
④ 訪問リハビリテーション	103,660	121,993	143,172
⑤ 居宅療養管理指導	507,938	556,539	608,804
⑥ 通所介護	3,919,175	4,082,849	4,274,862
⑦ 通所リハビリテーション	926,335	965,544	1,021,066
⑧ 短期入所生活介護	800,356	884,381	978,561
⑨ 短期入所療養介護	144,031	159,620	180,992
⑩ 福祉用具貸与	1,097,369	1,162,680	1,232,182
⑪ 特定福祉用具販売	51,702	55,578	58,672
⑫ 住宅改修	124,623	141,046	153,600
⑬ 特定施設入居者生活介護	2,750,427	2,912,136	3,077,087
(2) 地域密着型サービス			
① 定期巡回・随時対応型訪問介護看護	66,456	101,492	109,846
② 夜間対応型訪問介護	31,799	33,239	36,007
③ 認知症対応型通所介護	441,257	489,080	540,865
④ 小規模多機能型居宅介護	623,243	655,281	688,994
⑤ 認知症対応型共同生活介護	1,214,801	1,263,836	1,323,973
⑥ 地域密着型 特定施設入居者生活介護	0	0	0
⑦ 地域密着型 介護老人福祉施設入所者生活介護	247,136	295,029	295,639
⑧ 看護小規模多機能型居宅介護	92,892	93,087	177,402
⑨ 地域密着型通所介護	1,680,206	1,787,783	1,886,041
(3) 施設サービス			
① 介護老人福祉施設	6,370,074	6,398,962	6,424,802
② 介護老人保健施設	3,517,197	3,524,568	3,531,856
③ 介護医療院	0	0	1,284,816
④ 介護療養型医療施設	2,489,467	2,494,685	1,215,026
(4) 居宅介護支援			
介護給付費計 (小計)	33,617,466	34,959,965	36,391,592

② 予防給付費

単位：千円

項目	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
(1) 介護予防サービス			
① 介護予防訪問介護			
② 介護予防訪問入浴介護	3,595	4,203	4,814
③ 介護予防訪問看護	59,565	69,681	80,551
④ 介護予防訪問リハビリテーション	4,014	4,436	4,885
⑤ 介護予防居宅療養管理指導	32,930	38,783	45,784
⑥ 介護予防通所介護			
⑦ 介護予防通所リハビリテーション	92,162	99,077	102,415
⑧ 介護予防短期入所生活介護	6,238	7,488	8,074
⑨ 介護予防短期入所療養介護	687	689	1,380
⑩ 介護予防福祉用具貸与	69,749	76,427	83,693
⑪ 特定介護予防福祉用具販売	11,154	13,450	14,317
⑫ 介護予防住宅改修	72,235	73,606	75,013
⑬ 介護予防特定施設入居者生活介護	186,869	208,826	234,324
(2) 地域密着型介護予防サービス			
① 介護予防認知症対応型通所介護	165	206	207
② 介護予防小規模多機能型居宅介護	8,680	9,248	9,267
③ 介護予防認知症対応型 共同生活介護	1,205	1,207	1,209
(3) 介護予防支援	91,055	95,175	99,308
予防給付費計（小計）	640,303	702,502	765,241

③ 総給付費

単位：千円

項目	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
介護給付費計	33,617,466	34,959,965	36,391,592
予防給付費計	640,303	702,502	765,241
総給付費	34,257,769	35,662,467	37,156,833
第7期計画期間中の合計	107,077,069		

(2) 標準給付費の見込み

総給付費（介護給付費及び予防給付費）を含めた標準給付費の見込みは、次のとおりです。

単位：千円

項目	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	平成 30～32 年度 合計
標準給付費見込額	36,435,532	38,075,421	39,786,155	114,297,108
総給付費	34,257,769	35,662,467	37,156,833	107,077,069
特定入所者 介護サービス費等給付額	1,042,841	1,170,185	1,317,038	3,530,064
高額 介護サービス費等給付額	1,008,144	1,110,032	1,173,496	3,291,672
高額医療合算 介護サービス費等給付額	90,203	94,589	99,054	283,846
算定対象審査支払手数料	36,575	38,148	39,734	114,457
地域支援事業費	2,517,608	2,847,690	2,943,884	8,309,182
合計	38,953,140	40,923,111	42,730,039	122,606,290

(3) 地域支援事業の見込み

介護予防・日常生活支援総合事業を含む地域支援事業に関する見込みは、次のとおりです。

単位：千円

項目	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
(1) 介護予防・日常生活支援総合事業			
訪問型サービス	1,517,716	1,689,413	1,757,761
通所型サービス			
その他生活支援サービス			
介護予防ケアマネジメント			
審査支払手数料			
高額介護予防サービス費相当事業等			
一般介護予防事業			
(2) 包括的支援事業及び任意事業			
包括的支援事業	999,892	1,158,277	1,186,123
高齢者あんしん相談センター運営			
在宅医療・介護連携推進事業			
生活支援体制整備事業			
認知症初期集中支援推進事業			
認知症地域支援・ケア向上事業			
地域ケア会議推進事業			
任意事業	999,892	1,158,277	1,186,123
介護給付費適正化事業			
家族介護支援事業			
その他の事業			
合計	2,517,608	2,847,690	2,943,884